

## 小林市 「財政状況」の公表

- 1 まえがき
- 2 市財政の概要について
- 3 令和元年度決算について
- 4 令和2年度予算執行状況について
- 5 市民の負担状況について
- 6 市債の状況について
- 7 公営事業の経理の状況について
- 8 一時借入金の状況について
- 9 市有財産の状況について
- 10 あとがき

### 1 まえがき

この財政状況の公表は、市の財政がどのように運営されているか、また、どのような状況であるかを市民の皆様広く知っていただくため、年2回（5月、11月）定期的に公表しているものです。

### 2 市財政の概要について

地方財政の現状は、人口減少・少子高齢化の進行とライフスタイルの変化に伴い、全世代型社会保障が求められるなど社会福祉関係経費が増加の傾向にあるほか、歳入において一般財源総額に大きな増減はないものの、一方で近年の地方債依存度は概ね横ばいで推移するなど厳しい財政状況にあります。

なお、直近の国内経済情勢をみてみますと、内閣府は月例経済報告（令和2年10月）におきまして「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」としながら、「国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」との基調判断を示しています。

本市におきましては、歳入面では合併算定替の終了に伴い普通交付税は減少し、加えて高齢化や人口減少など人口構造の変動を考慮すると普通交付税の減少分を補うほどの税収増は期待できないため、一般財源は減少の傾向にあります。一方、歳出面では社会保障関係費や公共施設の老朽化対策経費の増加が見込まれ、厳しい財政運営が続くと予測されます。

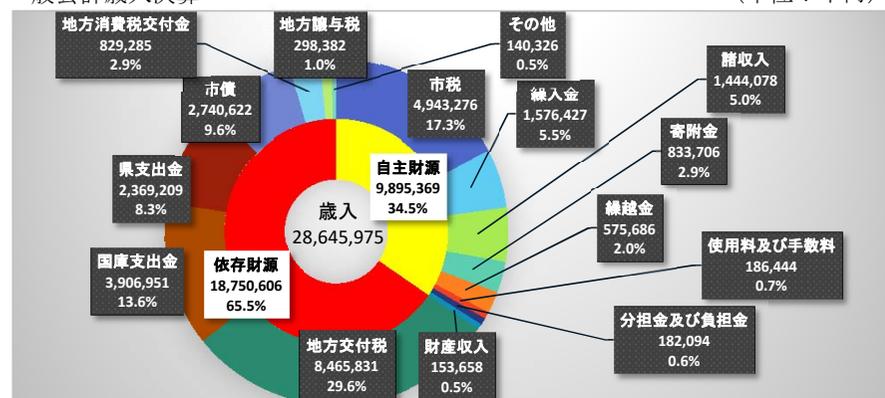
このような中、将来を見据えた財政基盤の確立に向け、第2次小林市総合計画を推進し、行財政改革の着実な実行により将来の人口規模など本市の実情に見合った健全な財政運営に努めて参ります。

3 令和元年度決算について  
令和元年度の会計別の決算状況は次のとおりです。

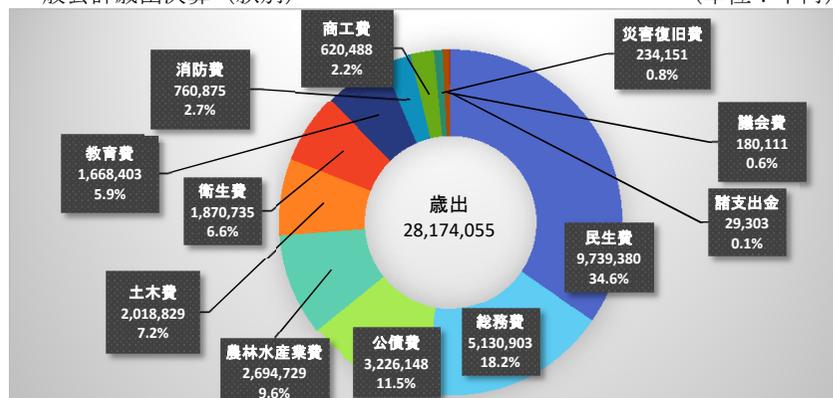
(単位：千円)

会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差	翌年度へ繰り越すべき繰り財源	実質収支額
一般会計	28,645,975	28,174,055	471,920	32,513	439,407
国民健康保険事業特別会計	6,520,616	6,345,391	175,225	0	175,225
物品購入特別会計	1,758	1,758	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	222,920	210,299	12,621	0	12,621
下水道事業特別会計	766,975	759,700	7,275	0	7,275
西諸地域介護認定審査事業特別会計	35,232	29,911	5,321	0	5,321
介護保険事業特別会計	6,252,362	6,014,313	238,049	0	238,049
後期高齢者医療事業特別会計	1,325,459	1,323,871	1,588	0	1,588
西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計	135	55	80	0	80

一般会計歳入決算 (単位：千円)



一般会計歳出決算 (款別) (単位：千円)

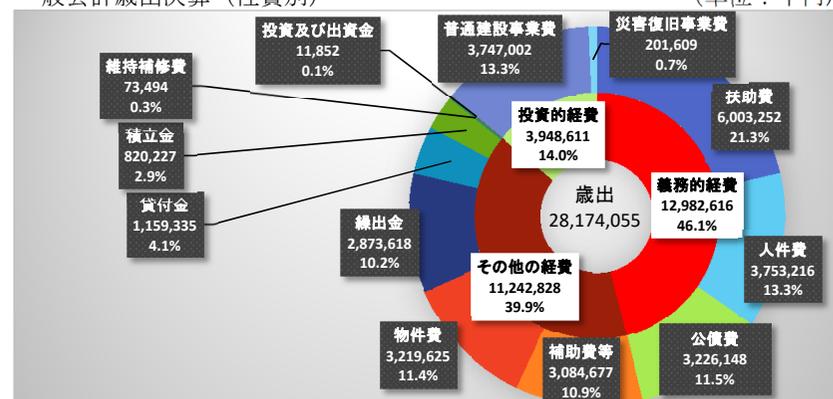


その他内訳

名称	決算額	割合
地方特例交付金	74,419千円	0.26%
自動車取得税交付金	27,455千円	0.10%
配当割交付金	10,553千円	0.04%
交通安全対策特別交付金	7,564千円	0.03%
環境性能割交付金	7,355千円	0.03%
株式等譲渡所得割交付金	5,669千円	0.02%
ゴルフ場利用税交付金	5,328千円	0.02%
利子割交付金	1,983千円	0.01%

※ グラフ内の構成割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と一致しない場合があります。

一般会計歳出決算 (性質別) (単位：千円)



令和元年度一般会計決算を月々20万円の収入のある家計におきかえると・・・

○収入

給料（市税等）	62,915円
パート収入（国庫支出金等）	43,819円
父母からの仕送り（地方交付税）	59,107円
前月からの繰越（繰越金）	4,019円
預金の取り崩し（繰入金）	11,006円
ローンの借り入れ（市債）	19,134円
合計	200,000円

○支出

食費（人件費）	26,204円
医療費・保育料（扶助費）	41,913円
住宅ローン返済（公債費）	22,524円
光熱水費、日用雑貨等（物件費）	22,479円
預貯金（積立金）	5,727円
家の修理、家電製品の購入等（投資的経費、維持補修費）	28,164円
子どもへの仕送り等（繰出金、貸付金、補助費等）	49,694円
合計	196,705円

【主な用語の説明】

○歳入

- 自主財源・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源
- 市税・・・個人及び法人市民税、固定資産税、軽自動車税等
- 繰入金・・・特別会計や基金から受け入れる資金
- 依存財源・・・国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
- 地方交付税・・・一定の基準により国から交付される収入
- 市債・・・建設事業や災害復旧事業等の財源となる借入金

○歳出（性質）

- 扶助費・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支出する経費
- 公債費・・・地方公共団体が借り入れた地方債を返還するための経費
- 物件費・・・委託料、臨時職員等賃金、光熱水費、消耗品費、使用料及び賃借料、旅費等
- 補助費等・・・負担金、補助金、交付金、謝礼金等

4 令和2年度予算執行状況について

令和2年度予算について4月1日から9月30日までの執行状況は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合	支 出 済 額	支 出 割 合
一 般 会 計	35,748,050	16,776,535	46.9%	18,208,919	50.9%
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	6,305,565	2,514,823	39.9%	2,310,244	36.6%
物 品 購 入 特 別 会 計	2,500	710	28.4%	273	10.9%
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	208,217	112,681	54.1%	89,108	42.8%
西 諸 地 域 介 護 認 定 審 査 事 業 特 別 会 計	30,468	20,156	66.2%	11,575	38.0%
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,455,320	3,026,960	46.9%	2,505,612	38.8%
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,378,022	484,551	35.2%	446,263	32.4%
西 諸 地 区 い じ め 問 題 対 策 専 門 家 委 員 会 特 別 会 計	168	112	66.7%	0	0.0%

※ 下水道事業は、令和2年度に企業会計へ移行しました。

一般会計科目別収入済額

(単位：千円)

科	目	予算現額	収入済額	収入割合
自主財源	市税	4,859,820	2,991,377	61.6%
	繰入金	2,646,514	1	0.0%
	諸収入	1,595,318	157,588	9.9%
	寄附金	921,101	110,911	12.0%
	使用料及び手数料	184,827	83,780	45.3%
	分担金及び負担金	115,138	41,342	35.9%
	繰越金	113,076	471,920	417.3%
	財産収入	32,487	12,289	37.8%
依存財源	国庫支出金	9,306,366	5,999,184	64.5%
	地方交付税	8,764,894	5,883,793	67.1%
	市債	3,334,221	0	0.0%
	県支出金	2,521,617	307,658	12.2%
	地方消費税交付金	950,000	574,680	60.5%
	地方譲与税	320,669	78,155	24.4%
	法人事業税交付金	26,131	17,584	67.3%
	環境性能割交付金	15,236	4,227	27.7%
	地方特例交付金	14,373	32,683	227.4%
	交通安全対策特別交付金	7,598	4,446	58.5%
	株式等譲渡所得割交付金	5,326	0	0.0%
	ゴルフ場利用税交付金	5,321	1,893	35.6%
	配当割交付金	4,729	1,942	41.1%
	利子割交付金	3,288	1,082	32.9%
合計	35,748,050	16,776,535	46.9%	

一般会計款別支出済額

(単位：千円)

科	目	予算現額	支出済額	支出割合
民生費		9,985,824	3,982,736	39.9%
総務費		8,756,966	5,782,299	66.0%
農林水産業費		4,590,499	3,265,880	71.1%
公債費		3,293,150	1,665,686	50.6%
衛生費		2,433,482	904,695	37.2%
教育費		2,178,583	748,645	34.4%
土木費		2,026,960	665,485	32.8%
商工費		964,667	584,568	60.6%
消防費		768,860	444,426	57.8%
災害復旧費		529,909	70,398	13.3%
議会費		180,584	94,101	52.1%
諸支出金		21,089	0	0.0%
予備費		17,477	0	0.0%
合計		35,748,050	18,208,919	50.9%

5 市民の負担状況について  
令和2年度9月末現在の市民の負担状況は次のとおりです。

住基人口

令和2年3月末現在 44,892人 22,144世帯  
令和2年9月末現在 44,739人 22,172世帯

(単位：円)

税目	令和元年度			令和2年度		
	決算額	一人当たり 負担額	一世帯当たり 負担額	予算現額	一人当たり 負担額	一世帯当たり 負担額
固定資産税	2,354,639,572	52,451	106,333	2,346,646,000	52,452	105,838
市民税	1,875,694,064	41,783	84,704	1,809,276,000	40,441	81,602
市たばこ税	355,689,162	7,923	16,063	350,000,000	7,823	15,785
軽自動車税	192,904,400	4,297	8,711	190,496,000	4,258	8,592
都市計画税	162,691,349	3,624	7,347	162,007,000	3,621	7,307
入湯税	1,657,500	37	75	1,395,000	31	63
合計	4,943,276,047	110,115	223,233	4,859,820,000	108,626	219,187

6 市債の状況について

(単位：千円)

会計名	元年度末 現在高	起債額	償還額	2年度9月末 現在高
一般会計	29,972,189	0	1,581,205	28,390,984
農業集落排水事業特別会計	762,761	0	49,460	713,301
下水道事業特別会計	4,509,405	—	—	—
合計	35,244,355	0	1,630,665	29,104,285

※ 下水道事業は、令和2年度に企業会計へ移行しました。

- 7 公営事業の経理の状況について  
 小林市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第7条及び小林市病院事業の設置等に関する条例第9条により、それぞれ11月30日に公表いたします。
- 8 一時借入金の状況について  
 一時借入れはありません。
- 9 市有財産の状況について  
 令和2年9月末日現在において市が所有している財産の状況は次のとおりです。

財産に関する調書

区 分		土 地	建 物	そ の 他	
公有財産	土地及び建物	行政財産	2,922,947.29㎡	236,135.64㎡	
		普通財産	9,894,313.21㎡	17,959.04㎡	
	山林	土地	15,607,234.92㎡		
					立木
	動産	物			2隻
		物			4,673千円
		有価証券			114,500千円
		出資による権利			221,869千円
物品	自動車			224台	
	機具類			335台	
債権	奨学金貸付金			28,936千円	
	住宅新築資金等貸付金			1,151,680千円	
	商工業振興資金貸付金			22,500千円	
	ハーメックのじり株式会社貸付金			2,000千円	
	株式会社のじりアグリサービス貸付金			4,500千円	
	肉用牛（繁殖牛）購入貸付金			417千円	
	乳用牛購入資金貸付金			496千円	
	地域総合整備資金貸付金			57,684千円	

無体財産権

こすも〜（商標）	1件
野尻小町（ 〃 ）	1件

10 あとがき

以上が本市の財政の状況です。  
 今後も引き続き予算の効率的な執行を図り、財政の健全化に努めて参ります。市民の皆様のご協力をお願いいたします。

区 分	残 高
財政調整基金	880,433千円
減債基金	633,487千円
公共施設整備基金	345,670千円
文化会館基金	12,071千円
土地改良基金	1,354,008千円
社会福祉事業基金	29,907千円
愛のふるさと福祉基金	465,688千円
健康づくり基金	46,109千円
ふるさと農村活性化基金	31,076千円
ふるさと振興基金	383,979千円
地域振興基金	852,979千円
過疎地域振興基金	329,654千円
企業立地促進基金	445,735千円
まちづくり基金	208,025千円
新燃岳災害対策基金	3,332千円
未来まち創生基金	892,129千円
小林市森林環境譲与税基金	16,756千円
土地開発基金	771,014千円
畜産振興基金	352,540千円
宮崎県証紙購入基金	300千円
青い鳥育英資金貸付基金	7,000千円
国民健康保険事業財政調整基金	300,906千円
下水道事業債償還基金	135,052千円
介護保険給付費準備基金	214,457千円